

# 半 期 報 告 書

( 第 4 5 期 中 ) 自 平成14年 1 月 1 日  
至 平成14年 6 月 30 日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
COCA - COLA WEST JAPAN COMPANY , LIMITED  
(185031)

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【事業の内容】	3
3【関係会社の状況】	3
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	7
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
(1)【株式の総数等】	10
(2)【新株予約権等の状況】	10
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	10
(4)【大株主の状況】	11
(5)【議決権の状況】	11
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	12
第5【経理の状況】	13
1【中間連結財務諸表等】	14
(1)【中間連結財務諸表】	14
(2)【その他】	35
2【中間財務諸表等】	36
(1)【中間財務諸表】	36
(2)【その他】	50
第6【提出会社の参考情報】	51
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	52
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年9月12日
【中間会計期間】	第45期中（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエストジャパン株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST JAPAN COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役、社長兼CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8581(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 忠憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成12年 1月1日 至平成12年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成12年 1月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日
売上高(百万円)	-	99,047	117,211	207,827	226,111
経常利益(百万円)	-	7,413	6,764	18,516	16,021
中間(当期)純利益(百万円)	-	96	3,145	5,700	1,420
純資産額(百万円)	-	157,178	164,548	157,604	157,129
総資産額(百万円)	-	203,379	206,119	181,637	202,713
1株当たり純資産額(円)	-	1,950.64	1,985.21	2,151.52	1,950.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	1.19	38.09	77.82	17.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	37.74	77.11	17.57
自己資本比率(%)	-	77.3	79.8	86.8	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	11,581	8,112	16,228	24,763
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	13,342	13,022	9,310	15,007
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	1,448	1,450	2,719	3,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	-	27,863	31,341	31,072	37,702
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	4,496 (2,189)	4,713 (2,135)	3,999 (2,078)	4,716 (2,357)

(注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第44期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

なお、第44期中の1株当たり中間純利益ならびに第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

4. 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。

5. 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、第44期中の中間純利益は3,530百万円減少し、第44期の当期純利益は5,302百万円減少しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自平成12年 1月1日 至平成12年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成12年 1月1日 至平成12年 12月31日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日
売上高(百万円)	70,076	71,307	74,327	150,356	153,196
経常利益(百万円)	6,864	6,836	4,234	17,781	16,151
中間(当期)純利益(百万円)	3,633	250	2,251	5,493	2,515
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	73,252	80,578	82,898	73,252	80,578
純資産額(百万円)	153,478	153,888	161,037	154,166	154,789
総資産額(百万円)	175,577	177,103	187,952	174,752	178,967
1株当たり純資産額(円)	-	1,909.80	1,942.84	2,104.58	1,921.02
1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	3.11	27.27	74.99	31.22
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	27.04	74.31	31.01
1株当たり中間(年間)配当額(円)	16.00	16.00	17.00	32.00	34.00
自己資本比率(%)	87.4	86.9	85.7	88.2	86.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	700 ( 106)	589 ( 74)	2,152 ( 634)	684 ( 110)	584 ( 82)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。  
なお、第44期中の1株当たり中間純利益ならびに第44期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。
- 第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。
- 第44期から適用した退職給付会計の影響により、従来の方法によった場合に比べ、第44期中の中間純利益は3,336百万円減少し、第44期の当期純利益は4,321百万円減少しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、各部門に係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

当社は、グループ企業の再編の一環として、平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社）を設立し、同年4月1日をもって、同社に当社の製造にかかる営業を譲渡するとともに、同日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。

また、当社は平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。

コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および大山ビバレッジ株式会社の当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### (1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料の製造（注）

コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社

なお、大山ビバレッジ株式会社は、現在、操業に向けての準備期間中であり操業しておりません。

（注）従来、「飲料・食品の製造・販売事業」の内訳区分の1つとして記載しておりました「飲料・食品の製造・販売」については、当中間連結会計期間に製造専門会社を設立したことに伴い、「飲料・食品の販売」および「飲料の製造」に細別しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 コカ・コーラウエスト ジャパンプロダクツ(株)	佐賀県鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社の製品を受託製造 しております。 役員の兼任等 有 設備の賃貸借 有
持分法適用関連会社 大山ビバレッジ(株)	鳥取県日野郡 溝口町	100	飲料の製造	33.0	役員の兼任等 有 資金援助 有

また、当中間連結会計期間（平成14年4月）において、当社は以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
連結子会社 山陽コカ・コーラ セールス(株)（注）	広島市中区	50	飲料の販売	100.0	当社の製品・商品を販 売しております。 役員の兼任等 有 設備の賃貸借 有
北九州コカ・コーラ セールス(株)（注）	福岡市東区	50	飲料の販売	100.0	当社の製品・商品を販 売しております。 役員の兼任等 有 設備の賃貸借 有

（注）特定子会社に該当しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品の製造・販売事業	3,717 ( 1,765 )
その他の事業	813 ( 359 )
全社(共通)	183 ( 11 )
合計	4,713 ( 2,135 )

- (注) 1. 従業員数は嘱託47人を含む就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数(人)	2,152 ( 634 )
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は嘱託17人を含む就業員数であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 従業員数は前期末に比べ1,568人増加しております。これは、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社と平成14年4月1日付で合併したことに伴う増加等によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の社員で構成されているコカ・コーラウエストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成14年6月30日現在の各組合員の総員は1,473人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業において輸出の改善が見られることや、雇用の過剰感が薄らいできたことなどを受け、企業の景況感は改善傾向を示してきました。しかし、非製造業の投資意欲は低調なまま推移し続けており、また、雇用や所得環境は依然として厳しいことから、景気の自立回復は今なお不透明な状況であります。

清涼飲料業界におきましては、経済環境等を反映し市場成長は微増傾向と予想されており、各社とも収益・シェアの拡大に厳しい戦いを続けております。中でも無糖茶市場においては激しい競争を繰り広げており、各社とも中国茶を中心とした新製品を発売するなど積極的なマーケティングを展開しております。また、2リットルPETといった大型サイズの量販店における低価格販売も確実に増加してきております。生き残りを賭けた競争は、依然として継続しており、今後においてもますます激しくなるものと予想されます。

このような厳しい経営環境の中で、経営理念「Our Total Happiness」を実現すべく、平成14年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、営業力の強化と経営の効率化を推し進め、業績を確固たるものとするために、当社グループの再編をはじめとして種々の活動に取り組みました。

広域ボトラー協働体制を構築するための取り組みとして、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を株式交換により取得し、同社の完全子会社化を行いました。これにより、当社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社による西日本地域のボトラー協働体制のさらなる強化を目指します。

また、西日本地域におけるミネラルウォーターの供給体制整備の一環として、西日本のコカ・コーラボトラーとともに共同出資を行い、大山ビバレッジ株式会社を設立いたしました。

当社グループの再編においては、4月1日をもって、当社と当社の100%子会社である地域販売会社2社との合併を行いました。また、2月には高品質なサービスの提供とさらなる原価低減を実現するために製造専門会社を設立し、4月1日からコカ・コーラウエストジャパンプログクツ株式会社として営業を開始いたしました。

さらに7月1日には、バンディング事業、物流事業および自動販売機関連サービス事業などの同一事業を営む子会社の統合をそれぞれ実施いたしました。

一方、地域とともに発展していく企業として、地域社会貢献活動へも積極的に取り組みました。青少年の健全育成の一助として、株式会社リコーならびにリコー三愛グループとともに推進している「市村自然塾 九州」（特定非営利活動法人：NPO）の平成15年3月開塾を目指した活動を行っております。

また、ISO14001の遵守による環境改善活動を継続実施するなど、地球環境にも配慮した活動を実施いたしております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,172億1千1百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は66億1千4百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は67億6千4百万円（前年同期比8.8%減）ならびに中間純利益は31億4千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飲料・食品の製造・販売事業

経営変革を進める一方、販売活動におきましても、経済環境や清涼飲料市場の厳しい状況下において、積極果敢な攻めの営業を展開いたしました。

新製品においては、ジョージア ヨーロピアンブレンドおよび茶宝などの新発売や、爽健美茶のリニューアルなど、52品目の新製品を導入し、販売数量の増大をはかりました。

また、世界最大といわれるスポーツ大会「2002 FIFA World Cup Korea/Japan」の公式スポーツ飲料であるコカ・コーラを最大限に活かし、ワールドカップにちなんだ各種キャンペーンおよびプロモーションを実施し、コカ・コーラのブランドイメージの向上と販売の強化をはかりました。



一方、生産面におきましては、品質を最優先に生産活動を実施しております。「食」への安全性が問われている現在、品質管理体制の強化推進ならびに品質の向上に向けた設備投資を行い、すべてのお客さまに安全な製品を提供することを、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と一体となり実践いたしております。また、ローコストの徹底追求をはかるべく、近隣ボトラーへの製品供給の体制づくりとしてボトル缶充填設備の投資などを実施いたしました。

管理面におきましては、営業中心の会社を作りあげるべく、意思決定の迅速化および情報交換の推進のため組織編成を行いました。また、スピードと行動力を発揮するための決裁権限の見直しならびに電子決裁制度の導入や、社内コミュニケーションの促進・情報の共有化をはかるためのコミュニケーションボードの導入など、営業活動支援のスピード化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,148億4千2百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は88億5千万円（前年同期比4.1%減）となりました。

#### その他の事業

物流事業および自動販売機関連サービス事業を営む各社においては、本年7月1日付の統合に向けての準備を進める中での営業活動となりましたが、その他の事業におきましては、積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は102億1千2百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は7億4千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、自動販売機等の固定資産の取得による支出ならびに売掛金等の債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ63億6千1百万円の減少（前年同期比98.2%減）し、313億4千1百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは81億1千2百万円のプラス（前年同期比30.0%減）となりました。

これは主として前中間連結会計期間に比べ、売掛金等の債権ならびに法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは130億2千2百万円のマイナス（前年同期比2.4%減）となりました。

当中間連結会計期間は、自動販売機等の固定資産の取得による支出が増加いたしました。前中間連結会計期間は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社等を子会社化するための株式取得に要した支出が72億1千8百万円あったため、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ減少いたしました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億5千万円のマイナス（前年同期比0.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として利益処分による配当金の支払いによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	40,421	115.1
その他の事業	-	-
合計	40,421	115.1

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	25,599	140.6
その他の事業	755	101.5
合計	26,354	139.1

(注) 1．金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	114,838	118.2
その他の事業	2,372	124.8
合計	117,211	118.3

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等について、次のとおり変更がありました。

##### ディストリビューター契約および受託加工契約

当社および連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、それぞれコカ・コーラ リフレッシュメントプロダクツ株式会社との間に、ディストリビューター契約（元売り頒布契約）および受託加工契約を締結しておりますが、コカ・コーラ リフレッシュメントプロダクツ株式会社が平成14年6月29日付でコカ・コーラ ティープロダクツ株式会社を存続会社として合併したことに伴い、契約先がコカ・コーラ リフレッシュメントプロダクツ株式会社からコカ・コーラ ティープロダクツ株式会社に変更となっております。

なお、当中間連結会計期間末後、提出日現在までに、経営上の重要な契約等について、次のとおり変更がありました。

##### ボトラー契約（再実施許諾契約）

当社は、日本コカ・コーラ株式会社との間に、再実施許諾契約を締結しておりますが、今回、当該契約を更改し新たに、米国ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県、福岡県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアスおよびクー等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を米国ジョージア州アトランタにおいて平成14年9月3日（日本時間：平成14年9月4日）に締結いたしました。なお、ボトラー契約の発効日は平成14年10月1日であります。

また、連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、日本コカ・コーラ株式会社との間に、再実施許諾契約を締結しておりますが、当社と同様に契約を更改し、滋賀県、奈良県および和歌山県を販売地域とするボトラー契約を締結いたしました。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修について完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社 各営業所	-	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	5,201	平成14年6月
当社 本郷工場	広島県豊田郡 本郷町	飲料・食品の製造・ 販売事業	立体自動倉庫 新設	1,250	平成14年3月
当社 鳥栖工場	佐賀県鳥栖市	飲料・食品の製造・ 販売事業	ボトル缶充填 設備新設	891	平成14年5月
三笠コカ・コーラボトリ ング(株) 各営業所	-	飲料・食品の製造・ 販売事業	自動販売機、 クーラー取得	1,793	平成14年6月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社基山工場の小型無菌PET充填設備については、平成14年6月を完了予定としておりましたが、平成14年7月に完了いたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	中間期末帳簿価 額(百万円)	売却の予定年 月
当社 広島北営業所および広島 配送センター	広島市安佐北 区	飲料・食品の製造・ 販売事業	販売物流拠点	3,099	平成15年3月 まで

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当該固定資産の譲渡契約には、契約先である株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年9月12日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	82,898,654	82,898,654	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	82,898,654	82,898,654	-	-

（注）提出日現在の発行数には、平成14年9月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第1回2号無担保転換社債（平成6年6月30日発行）

	中間会計期間末現在 （平成14年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年8月31日）
転換社債の残高（百万円）	2,154	2,154
転換価格（円）	2,351.10	2,351.10
資本組入額（円）	1,176	1,176

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成14年1月31日 （注）	2,320	82,898	-	15,231	5,423	35,111

（注）三笠コカ・コーラボトリング株式会社との簡易株式交換（三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株に対して当社普通株式0.27株を割当交付）によるものであります。

## (4)【大株主の状況】

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	20.26
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,300	6.39
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	6.39
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U.S.A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	4.92
株式会社福岡シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,701	4.47
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂 パークビルヂング	2,847	3.43
ボストンセーフデポズイット ビーエスディー・テイ・リー イー クライアンツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	2,408	2.91
福岡地所株式会社	福岡市博多区住吉一丁目2番25号	2,251	2.72
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	1,649	1.99
高倉 一恵	福岡市中央区大名一丁目12番5号	1,403	1.69
計	-	45,725	55.16

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

モルガン信託銀行株式会社(非課税口)1,112千株

## (5)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,565,300	825,653	同上
単元未満株式	普通株式 321,054	-	同上
発行済株式総数	82,898,654	-	-
総株主の議決権	-	825,653	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権の数34個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が98株、当社所有の自己株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエストジャパン株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,200	-	11,200	0.01
明石商事株式会社	東京都中央区湊三丁目5番7号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	12,300	-	12,300	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,350	2,340	2,310	2,400	2,510	2,405
最低(円)	2,030	2,080	2,065	2,120	2,280	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	副社長、広報室・環境対策室担当、財務企画本部長	取締役	副社長	新見 泰正	平成14年4月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第12号）附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第10号）附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）および当中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。



1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,875		16,193		23,863	
2. 受取手形及び売掛金	1	13,981		14,016		12,172	
3. 有価証券		6,626		15,770		14,648	
4. たな卸資産		13,560		14,011		12,776	
5. その他		13,414		10,075		9,066	
貸倒引当金		110		129		178	
流動資産合計		69,346	34.1	69,938	33.9	72,348	35.7
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	19,097		20,176		19,212	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	13,979		14,888		12,674	
(3) 販売機器		18,643		20,448		17,270	
(4) 土地	3	36,714		37,312		36,662	
(5) その他		1,460	89,896	2,662	95,487	2,470	88,290
2. 無形固定資産			44.2		46.3		43.6
(1) 連結調整勘定		1,999		423		1,861	
(2) その他		2,625	4,625	3,878	4,301	3,718	5,580
3. 投資その他の資産			2.3		2.1		2.7
(1) 投資有価証券		32,671		29,393		30,002	
(2) その他		6,894		7,110		6,612	
貸倒引当金		53	39,511	113	36,390	120	36,494
固定資産合計		134,032	65.9	136,180	66.1	130,364	64.3
資産合計		203,379	100.0	206,119	100.0	202,713	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1	8,611		9,762		8,093	
2. 1年以内に償還期限 の到来する転換社債		-		2,154		-	
3. 短期借入金	3	970		970		806	
4. 1年以内に返済する 長期借入金	3	47		371		384	
5. 未払法人税等		3,067		1,195		3,671	
6. 未払金		6,332		6,810		6,558	
7. 設備支払手形	1	460		2,593		1,138	
8. その他		8,047		7,378		4,952	
流動負債合計		27,537	13.5	31,236	15.2	25,605	12.7
固定負債							
1. 転換社債		2,154		-		2,154	
2. 長期借入金	3	39		2		21	
3. 退職給付引当金		3,726		6,796		6,783	
4. 役員退職引当金		435		420		490	
5. その他		3,981		3,114		2,970	
固定負債合計		10,338	5.1	10,334	5.0	12,419	6.1
負債合計		37,875	18.6	41,570	20.2	38,025	18.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,325	4.1	-	-	7,558	3.7
(資本の部)							
資本金		15,231	7.5	15,231	7.4	15,231	7.5
資本準備金		29,687	14.6	-	-	29,687	14.6
資本剰余金		-	-	35,547	17.2	-	-
連結剰余金		111,551	54.9	-	-	111,586	55.1
利益剰余金		-	-	113,243	54.9	-	-
その他有価証券評価差 額金		708	0.3	551	0.3	628	0.3
自己株式		1	0.0	26	0.0	4	0.0
資本合計		157,178	77.3	164,548	79.8	157,129	77.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		203,379	100.0	206,119	100.0	202,713	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			99,047	100.0		117,211	100.0		226,111	100.0
売上原価			53,019	53.5		63,686	54.3		122,504	54.2
売上総利益			46,028	46.5		53,525	45.7		103,607	45.8
販売費及び一般管理費	1		38,553	39.0		46,910	40.1		86,973	38.4
営業利益			7,475	7.5		6,614	5.6		16,634	7.4
営業外収益										
1. 受取利息		244			132			398		
2. 受取配当金		68			23			80		
3. 不動産賃貸料		176			150			304		
4. その他		215	705	0.7	397	703	0.6	558	1,342	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		18			24			43		
2. 有価証券売却損		116			16			-		
3. 持分法による投資損失		213			-			1,004		
4. 固定資産除却損		149			286			293		
5. 不動産賃貸原価		123			140			271		
6. その他		144	766	0.7	85	554	0.4	341	1,954	0.9
経常利益			7,413	7.5		6,764	5.8		16,021	7.1
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	240			-			605		
2. 投資有価証券売却益		-			209			6		
3. 退職給付信託設定益		9,739			-			9,739		
4. 貸倒引当金戻入益		-	9,980	10.0	44	253	0.2	-	10,351	4.5
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			330			77		
2. 投資有価証券売却損		-			-			50		
3. 地震災害損失		24			-			23		
4. 特別退職金		-			80			2,811		
5. 投資有価証券評価損		311			4			667		
6. 固定資産除却損		-			-			201		
7. ゴルフ会員権等評価損		-			29			137		
8. 退職給付会計基準変更時差異償却額		16,181			-			19,930		
9. 退職給付信託設定損		332			-			332		
10. 大量退職に伴う退職給付費用		-			171			-		
11. 子会社等再編費用		-	16,849	17.0	791	1,407	1.2	-	24,234	10.7
税金等調整前中間(当期)純利益			544	0.5		5,610	4.8		2,138	0.9
法人税、住民税及び事業税		2,995			1,459			6,021		
法人税等調整額		2,552	442	0.4	1,004	2,464	2.1	4,601	1,420	0.6
少数株主利益又は少数株主損失( )			4	0.0		1	0.0		702	0.3
中間(当期)純利益			96	0.1		3,145	2.7		1,420	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			112,685
連結剰余金減少高			
1. 配当金		1,172	
2. 役員賞与		58	1,230
中間純利益			96
連結剰余金中間期末残高			111,551

		当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			29,687
資本剰余金増加高			
1. 株式交換に伴う資本準備金 増加高		5,860	5,860
資本剰余金中間期末残高			35,547
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			111,586
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		3,145	3,145
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,450	
2. 役員賞与		37	1,487
利益剰余金中間期末残高			113,243

		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			112,685
連結剰余金減少高			
1. 配当金		2,461	
2. 役員賞与		58	2,519
当期純利益			1,420
連結剰余金期末残高			111,586

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		544	5,610	2,138
減価償却費		6,301	7,024	13,647
連結調整勘定償却額		-	69	199
役員退職引当金の減少額		323	69	269
退職給付引当金の増加額		2,339	13	5,293
受取利息及び受取配当金		313	156	479
支払利息		18	24	43
特別退職金		-	-	2,811
持分法による投資損益 (利益)		213	3	1,004
有価証券・投資有価証券の 売却損益(利益)		115	196	188
有価証券・投資有価証券の 評価損		311	4	667
固定資産売却損益 (利益)		240	322	524
固定資産除却損		118	199	426
退職給付信託拠出投資有価 証券		4,038	-	4,038
売上債権の減少額 (増加額)		1,115	1,844	234
たな卸資産の減少額 (増加額)		1,210	1,235	33
その他の資産の減少額 (増加額)		1,440	2,442	2,276
仕入債務の増加額		623	1,669	281
その他の負債の増加額		3,926	3,031	14
役員賞与の支払額		58	37	58
その他		5	124	143
小計		13,853	11,859	32,111
利息及び配当金の受取額		300	224	542
利息の支払額		18	35	43
特別退職金の支払額		-	-	2,863
法人税等の支払額		2,553	3,936	4,984
営業活動によるキャッシュ・ フロー		11,581	8,112	24,763

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券・投資有価証券の 取得による支出		1,375	37	2,132
有価証券・投資有価証券の 売却による収入		361	894	2,509
固定資産の取得による支出		7,512	14,301	11,254
固定資産の売却による収入		1,297	755	1,886
子会社株式の取得による支 出		7,218	158	6,689
関係会社に対する貸付けに よる支出		2,456	177	3,555
関係会社からの貸付金の回 収による収入		100	3	650
定期預金の預入による支出		-	-	0
定期預金の払戻による収入		3,461	-	3,562
その他		-	-	16
投資活動によるキャッシュ・ フロー		13,342	13,022	15,007
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		251	129	416
長期借入金の返済による支 出		24	31	184
配当金の支払額		1,172	1,450	2,461
その他		-	97	64
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,448	1,450	3,126
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		3,209	6,361	6,629
現金及び現金同等物の期首残 高		31,072	37,702	31,072
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	27,863	31,341	37,702

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社名                      山陽コカ・コーラセールス株式会社                      北九州コカ・コーラセールス株式会社                      三笠コカ・コーラボトリング株式会社                      山陽キャンティーン株式会社                      北九州キャンティーン株式会社                      北九州コカ・コーラベンディング株式会社                      なお、当社は平成13年4月5日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティクス株式会社、三笠サービス株式会社および株式会社山陽工作所は当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成13年6月30日として連結決算を行っているため、同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておられません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      主要な連結子会社名                      コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社                      三笠コカ・コーラボトリング株式会社                      山陽キャンティーン株式会社                      北九州キャンティーン株式会社                      コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社                      なお、当社は平成14年2月1日をもって、当社の100%出資によりウエストジャパンプロダクツ株式会社(現、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社)を設立いたしました。これにより、同社は当社の子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。                      また、当社は平成14年4月1日をもって、当社の販売子会社であった山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併いたしました。                      コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社は、平成14年4月1日をもって、北九州コカ・コーラベンディング株式会社から社名を変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社                      連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。                      なお、当社は平成13年4月5日をもって、三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式の過半数を取得いたしました。これにより、同社と同社の子会社である三笠ロジスティクス株式会社、三笠サービス株式会社および株式会社山陽工作所は当社の子会社となったため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を平成13年6月30日として連結決算を行っているため、同日以前の同社の連結業績は、当社の連結業績に反映されておられません。                      また、当社は平成13年12月25日をもって株式会社エフ・ヴィ・ウエストの株式を、平成13年11月12日をもって株式会社アコナベンディングの株式をそれぞれ取得し子会社といたしました。これにより、当連結会計年度から両社を連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 株式会社エフ・ヴィ西日本 明石商事株式会社 なお、当社は平成13年5月2日をもって、株式会社エフ・ヴィ西日本の株式を取得いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 大山ビバレッジ株式会社 明石商事株式会社 なお、大山ビバレッジ株式会社は、平成14年5月15日をもって、当社他4社の共同出資により設立いたしました。これにより、同社は当社の関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当社は平成13年5月2日をもって株式会社エフ・ヴィ西日本の株式を取得し同社を持分法適用の関連会社といたしましたが、平成13年12月26日をもって当社保有の同社株式を全株売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の間接決算日は3月31日、株式会社山陽工作所の間接決算日は11月30日であり中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、鷹正宗株式会社については差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としており、株式会社山陽工作所については6月30日の仮中間決算(正規の決算に準ずる合理的な手続き)に基づく中間財務諸表を使用しております。 また、上記の2社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の間接決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の決算日は9月30日であり連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表規則第12条に基づき当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。 また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の決算日は、すべて当社と同一であります。 なお、株式会社山陽工作所は5月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度に決算期の変更を行い12月31日を決算日としております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券償却原価法を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券時価のあるもの 当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>当社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 同左</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>当社他2社における商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年 販売機器 5～6年</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、保有株式による退職給付信託設定額(13,445百万円)と信託設定後の残額(新たに連結の範囲となった三笠コカ・コーラボトリング株式会社3社分を除く。)の当中間連結会計期間分(2,736百万円)との合計額16,181百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,930百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
	<p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>c. 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左 b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左</p>	<p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、退職給付に係る費用が15,452百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ30百万円増加し、税金等調整前中間純利益は6,046百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、経常利益は58百万円増加し、税金等調整前中間純利益は252百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。</p>	<p>(資本の部) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間から「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、中間連結剰余金計算書の表示方法を変更しております。</p> <p>(固定資産の譲渡契約) 当社は、平成14年5月31日をもって、株式会社山陽マルナカと現在当社が広島地域の販売物流拠点として使用している土地等(平成14年6月30日現在の帳簿価額3,099百万円)について、譲渡価額2,009百万円で平成15年3月31日までに引渡すこととした固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、本契約には、株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、退職給付に係る費用が18,488百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ42百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,081百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準ならびにゴルフ会員権の減損処理について変更しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益は52百万円減少し、経常利益は156百万円増加し、税金等調整前当期純利益は567百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,967百万円減少し、投資有価証券は29,967百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日)																																																																								
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 109,409百万円</p> <p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411百万円 ( 175百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円 ( 135百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,324百万円 ( 400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,871百万円 ( 711百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>47百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>39百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527百万円 ( - 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高 5百万円 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>6</p>	受取手形	34百万円	支払手形	71百万円	設備支払手形	116百万円	建物及び構築物	411百万円 ( 175百万円)	機械装置及び運搬具	135百万円 ( 135百万円)	土地	1,324百万円 ( 400百万円)	計	1,871百万円 ( 711百万円)	短期借入金	440百万円 ( - 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	47百万円 ( - 百万円)	長期借入金	39百万円 ( - 百万円)	計	527百万円 ( - 百万円)	<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 118,530百万円</p> <p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>480百万円 ( 160百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33百万円 ( 33百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,322百万円 ( 400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,835百万円 ( 594百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>230百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>241百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473百万円 ( - 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入149百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5 受取手形割引高 0百万円 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>6 当座貸越契約 連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,240百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,790百万円</td> </tr> </table>	受取手形	35百万円	支払手形	62百万円	設備支払手形	1,272百万円	建物及び構築物	480百万円 ( 160百万円)	機械装置及び運搬具	33百万円 ( 33百万円)	土地	1,322百万円 ( 400百万円)	計	1,835百万円 ( 594百万円)	短期借入金	230百万円 ( - 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	241百万円 ( - 百万円)	長期借入金	2百万円 ( - 百万円)	計	473百万円 ( - 百万円)	当座貸越極度額	5,240百万円	借入実行残高	450百万円	差引額	4,790百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 116,407百万円</p> <p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>628百万円 ( 166百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37百万円 ( 37百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,508百万円 ( 400百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,174百万円 ( 604百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>290百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>254百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>565百万円 ( - 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入197百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 16百万円</p> <p>6</p>	受取手形	33百万円	支払手形	68百万円	設備支払手形	7百万円	建物及び構築物	628百万円 ( 166百万円)	機械装置及び運搬具	37百万円 ( 37百万円)	土地	1,508百万円 ( 400百万円)	計	2,174百万円 ( 604百万円)	短期借入金	290百万円 ( - 百万円)	1年以内に返済する長期借入金	254百万円 ( - 百万円)	長期借入金	21百万円 ( - 百万円)	計	565百万円 ( - 百万円)
受取手形	34百万円																																																																									
支払手形	71百万円																																																																									
設備支払手形	116百万円																																																																									
建物及び構築物	411百万円 ( 175百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	135百万円 ( 135百万円)																																																																									
土地	1,324百万円 ( 400百万円)																																																																									
計	1,871百万円 ( 711百万円)																																																																									
短期借入金	440百万円 ( - 百万円)																																																																									
1年以内に返済する長期借入金	47百万円 ( - 百万円)																																																																									
長期借入金	39百万円 ( - 百万円)																																																																									
計	527百万円 ( - 百万円)																																																																									
受取手形	35百万円																																																																									
支払手形	62百万円																																																																									
設備支払手形	1,272百万円																																																																									
建物及び構築物	480百万円 ( 160百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	33百万円 ( 33百万円)																																																																									
土地	1,322百万円 ( 400百万円)																																																																									
計	1,835百万円 ( 594百万円)																																																																									
短期借入金	230百万円 ( - 百万円)																																																																									
1年以内に返済する長期借入金	241百万円 ( - 百万円)																																																																									
長期借入金	2百万円 ( - 百万円)																																																																									
計	473百万円 ( - 百万円)																																																																									
当座貸越極度額	5,240百万円																																																																									
借入実行残高	450百万円																																																																									
差引額	4,790百万円																																																																									
受取手形	33百万円																																																																									
支払手形	68百万円																																																																									
設備支払手形	7百万円																																																																									
建物及び構築物	628百万円 ( 166百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	37百万円 ( 37百万円)																																																																									
土地	1,508百万円 ( 400百万円)																																																																									
計	2,174百万円 ( 604百万円)																																																																									
短期借入金	290百万円 ( - 百万円)																																																																									
1年以内に返済する長期借入金	254百万円 ( - 百万円)																																																																									
長期借入金	21百万円 ( - 百万円)																																																																									
計	565百万円 ( - 百万円)																																																																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
給料賃金 5,283	給料賃金 6,244	給料賃金 11,309
販売手数料 6,293	販売手数料 8,251	販売手数料 14,602
賞与 2,426	賞与 2,361	賞与 6,295
減価償却費 4,431	減価償却費 4,802	減価償却費 9,573
広告宣伝費 3,221	広告宣伝費 3,641	広告宣伝費 6,695
輸送費 2,910	輸送費 3,519	輸送費 6,401
販売機器費 2,339	販売機器費 2,990	販売機器費 5,193
役員退職引当金繰入額 24	業務委託費 2,380	役員退職引当金繰入額 79
	役員退職引当金繰入額 39	貸倒引当金繰入額 97
2 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。	2	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
		百万円
		建物及び構築物 1
		土地 604
		計 605
3	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	百万円	百万円
	建物及び構築物 83	機械装置及び運搬具 18
	土地 247	土地 59
	計 330	計 77

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 21,875	現金及び預金勘定 16,193	現金及び預金勘定 23,863
有価証券勘定 6,626	有価証券勘定 15,770	有価証券勘定 14,648
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 199	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 98	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 98
償還期間が3ヵ月を超える債券等 439	償還期間が3ヵ月を超える債券等 524	償還期間が3ヵ月を超える債券等 710
現金及び現金同等物 27,863	現金及び現金同等物 31,341	現金及び現金同等物 37,702

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,059</td> <td>421</td> <td>637</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>10,050</td> <td>5,641</td> <td>4,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,865</td> <td>1,636</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,975</td> <td>7,699</td> <td>6,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,059	421	637	販売機器	10,050	5,641	4,409	その他	2,865	1,636	1,229	合計	13,975	7,699	6,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,140</td> <td>561</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>10,627</td> <td>6,912</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,358</td> <td>2,111</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,125</td> <td>9,584</td> <td>5,541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,140	561	579	販売機器	10,627	6,912	3,715	その他	3,358	2,111	1,246	合計	15,125	9,584	5,541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,098</td> <td>493</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>10,513</td> <td>6,079</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,680</td> <td>1,611</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,292</td> <td>8,184</td> <td>6,107</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,098	493	605	販売機器	10,513	6,079	4,433	その他	2,680	1,611	1,068	合計	14,292	8,184	6,107
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,059	421	637																																																											
販売機器	10,050	5,641	4,409																																																											
その他	2,865	1,636	1,229																																																											
合計	13,975	7,699	6,276																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,140	561	579																																																											
販売機器	10,627	6,912	3,715																																																											
その他	3,358	2,111	1,246																																																											
合計	15,125	9,584	5,541																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,098	493	605																																																											
販売機器	10,513	6,079	4,433																																																											
その他	2,680	1,611	1,068																																																											
合計	14,292	8,184	6,107																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,007百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,510百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	2,503百万円	1年超	4,007百万円	計	6,510百万円	支払リース料	983百万円	減価償却費相当額	877百万円	支払利息相当額	84百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,733百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,340百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,383百万円	1年超	3,349百万円	計	5,733百万円	支払リース料	1,471百万円	減価償却費相当額	1,340百万円	支払利息相当額	110百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,516百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,324百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,496百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,251百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,516百万円	1年超	3,807百万円	計	6,324百万円	支払リース料	2,496百万円	減価償却費相当額	2,251百万円	支払利息相当額	201百万円																								
1年内	2,503百万円																																																													
1年超	4,007百万円																																																													
計	6,510百万円																																																													
支払リース料	983百万円																																																													
減価償却費相当額	877百万円																																																													
支払利息相当額	84百万円																																																													
1年内	2,383百万円																																																													
1年超	3,349百万円																																																													
計	5,733百万円																																																													
支払リース料	1,471百万円																																																													
減価償却費相当額	1,340百万円																																																													
支払利息相当額	110百万円																																																													
1年内	2,516百万円																																																													
1年超	3,807百万円																																																													
計	6,324百万円																																																													
支払リース料	2,496百万円																																																													
減価償却費相当額	2,251百万円																																																													
支払利息相当額	201百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	45	34	10	合計	45	34	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	35	32	3	合計	35	32	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	45	38	6	合計	45	38	6
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他	45	34	10																																			
合計	45	34	10																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
その他	35	32	3																																			
合計	35	32	3																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
その他	45	38	6																																			
合計	45	38	6																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	8百万円	1年超	4百万円	計	12百万円	受取リース料	5百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3百万円	1年超	0百万円	計	4百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	5百万円	1年超	2百万円	計	7百万円	受取リース料	11百万円	減価償却費	8百万円	受取利息相当額	1百万円
1年内	8百万円																																					
1年超	4百万円																																					
計	12百万円																																					
受取リース料	5百万円																																					
減価償却費	4百万円																																					
受取利息相当額	0百万円																																					
1年内	3百万円																																					
1年超	0百万円																																					
計	4百万円																																					
受取リース料	3百万円																																					
減価償却費	2百万円																																					
受取利息相当額	0百万円																																					
1年内	5百万円																																					
1年超	2百万円																																					
計	7百万円																																					
受取リース料	11百万円																																					
減価償却費	8百万円																																					
受取利息相当額	1百万円																																					



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年6月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	618	679	61
(2) 社債	549	559	9
(3) その他	90	91	1
合計	1,258	1,330	72

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,356	3,502	1,145
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	37	40	2
その他	-	-	-
(3) その他	27,590	27,669	78
合計	29,985	31,212	1,227

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	499
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	549
追加型公社債投資信託の受益証券	5,687
貸付信託の受益証券	90

当中間連結会計期間末（平成14年6月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	559	610	51
(2) 社債	199	202	2
(3) その他	60	60	0
合計	819	873	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,162	2,952	789
(2) 債券	38	40	1
(3) その他	26,599	26,781	181
合計	28,801	29,774	972

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は2百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	199
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	574
追加型公社債投資信託受益証券	13,706
貸付信託受益証券	90

前連結会計年度末（平成13年12月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	559	611	52
(2) 社債	299	300	0
(3) その他	60	60	0
合計	919	972	53

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,187	3,116	928
(2) 債券	38	39	1
(3) その他	26,409	26,580	171
合計	28,635	29,737	1,101

（注）取得原価は減損処理後の金額で記載しております。なお、当連結会計年度の減損処理額は667百万円であります。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	199
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	551
追加型公社債投資信託受益証券	13,153
貸付信託受益証券	90

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）および前連結会計年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	97,146	1,901	99,047	-	99,047
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	6,224	6,227	( 6,227)	-
計	97,149	8,126	105,275	( 6,227)	99,047
営業費用	87,921	7,554	95,475	( 3,902)	91,572
営業利益	9,228	571	9,800	( 2,325)	7,475

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業.....飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 .....貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,363百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準等の変更

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては31百万円減少し、その他の事業においては1百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業(百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,838	2,372	117,211	-	117,211
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4	7,839	7,843	( 7,843)	-
計	114,842	10,212	125,054	( 7,843)	117,211
営業費用	105,991	9,464	115,456	( 4,859)	110,596
営業利益	8,850	747	9,597	( 2,983)	6,614

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業.....飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 .....貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,963百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	221,598	4,513	226,111	-	226,111
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	7	14,214	14,221	(14,221)	-
計	221,605	18,727	240,333	(14,221)	226,111
営業費用	200,740	17,761	218,502	( 9,024)	209,477
営業利益	20,864	965	21,830	( 5,196)	16,634

（注）1．事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2．事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業.....飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業  
 (2) その他の事業 .....貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、  
 不動産関連事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,217百万円であり、親会社  
 の総務部等管理部門に係る費用であります。

4．会計処理基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計を適用しております。この結果、従  
 来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては58百万円減少し、  
 その他の事業においては16百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額増減しております。

(2) 金融商品会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品会計を適用しております。この結果、従  
 来の方法によった場合に比べ、営業費用は飲料・食品の製造・販売事業においては50百万円、その他  
 の事業においては2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成  
 14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月  
 31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成  
 14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日）および前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月  
 31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,950.64	1,985.21	1,950.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1.19	38.09	17.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	37.74	17.57

(注) 1. 平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

なお、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益ならびに前連結会計年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

2. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

1. 三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成13年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年1月31日をもって、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下のとおり、株式を発行いたしました。

(1) 株式の種類

普通株式

(2) 発行数

2,320,479株

(3) 発行価格および資本組入額

発行価格 1株当たり 2,337円

資本組入額 1株当たり -円

(4) 発行価額の総額および資本組入額の総額

発行価額の総額 5,423,994,301円

資本組入額の総額 -円

(5) 発行方法

三笠コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株に対して、当社普通株式0.27株を割当交付いたしました。ただし、当社が既に保有する同社株式9,048,891株については新株式を割当てておりません。

(6) 新規発行による手取金の額および用途

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		13,233		11,726		15,038		
2. 受取手形	1	-		56		-		
3. 売掛金		16,419		10,170		17,101		
4. 有価証券		4,256		14,830		12,256		
5. たな卸資産		6,005		10,368		4,953		
6. 短期貸付金		1,256		326		376		
7. 未収入金		10,276		6,193		8,455		
8. その他		1,794		2,346		1,300		
貸倒引当金		30		73		15		
流動資産合計		53,211	30.0	55,944	29.8	59,466	33.2	
固定資産								
1. 有形固定資産	2							
(1) 建物		14,699		15,198		14,099		
(2) 機械及び装置	3	11,094		12,057		9,929		
(3) 販売機器		17,104		16,474		14,490		
(4) 土地		25,158		26,009		25,014		
(5) その他		3,810		4,969		4,686		
有形固定資産合計		71,867		74,709		68,221		
2. 無形固定資産		2,313		2,574		2,324		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		44,075		46,692		41,547		
(2) その他		5,658		8,115		7,461		
貸倒引当金		22		84		53		
投資その他の資産合計		49,710		54,723		48,955		
固定資産合計		123,892	70.0	132,007	70.2	119,500	66.8	
資産合計		177,103	100.0	187,952	100.0	178,967	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		4,747		5,769		5,218		
2. 1年以内に償還期限 の到来する転換社債		-		2,154		-		
3. 未払費用		1,127		2,569		108		
4. 未払法人税等		2,527		798		2,964		
5. 設備支払手形	1	460		2,576		1,138		
6. その他		8,663		8,274		7,610		
流動負債合計		17,526	9.9	22,142	11.8	17,040	9.5	
固定負債								
1. 転換社債		2,154		-		2,154		
2. 退職給付引当金		2,285		3,628		3,820		
3. 役員退職引当金		272		289		297		
4. 長期預り金		975		854		865		
固定負債合計		5,687	3.2	4,772	2.5	7,137	4.0	
負債合計		23,214	13.1	26,915	14.3	24,178	13.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		15,231	8.6	15,231	8.1	15,231	8.5	
資本準備金								
資本準備金		29,687	16.8	-	-	29,687	16.6	
資本剰余金								
1. 資本準備金		-		35,111		-		
資本剰余金合計		-	-	35,111	18.7	-	-	
利益準備金								
利益準備金		3,188	1.8	-	-	3,316	1.9	
利益剰余金								
1. 利益準備金		-		3,316		-		
2. 任意積立金		-		101,387		-		
3. 中間未処分利益		-		5,459		-		
利益剰余金合計		-	-	110,164	58.6	-	-	
その他の剰余金								
1. 任意積立金		100,296		-		100,234		
2. 中間(当期)未処分 利益		4,788		-		5,697		
その他の剰余金合計		105,085	59.3	-	-	105,931	59.2	
その他有価証券評価差 額金								
その他有価証券評価差 額金		696	0.4	554	0.3	624	0.3	
自己株式								
自己株式		-	-	26	0.0	4	0.0	
資本合計		153,888	86.9	161,037	85.7	154,789	86.5	
負債資本合計		177,103	100.0	187,952	100.0	178,967	100.0	



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		71,307	100.0	74,327	100.0	153,196	100.0
売上原価		47,114	66.1	43,777	58.9	101,483	66.2
売上総利益		24,192	33.9	30,550	41.1	51,713	33.8
販売費及び一般管理費		17,780	24.9	26,887	36.2	36,287	23.7
営業利益		6,412	9.0	3,662	4.9	15,426	10.1
営業外収益	1	841	1.2	1,054	1.4	1,510	0.9
営業外費用	2	417	0.6	482	0.6	784	0.5
経常利益		6,836	9.6	4,234	5.7	16,151	10.5
特別利益	3	9,980	14.0	211	0.3	10,234	6.7
特別損失	4	16,463	23.1	750	1.0	21,901	14.3
税引前中間(当期) 純利益		353	0.5	3,695	5.0	4,483	2.9
法人税、住民税及び 事業税		2,569		875		5,193	
法人税等調整額		2,467	102	568	1,443	3,225	1,968
中間(当期)純利益		250	0.4	2,251	3.0	2,515	1.6
前期繰越利益		4,259		2,997		4,259	
地域社会貢献積立金 取崩額		145		55		206	
地域環境対策積立金 取崩額		132		3		134	
合併引継未処分利益		-		151		-	
中間配当額		-		-		1,289	
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		128	
中間(当期)未処分 利益		4,788		5,459		5,697	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>c. 貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当中間会計期間から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c. その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>a. 製品および仕掛品 同左</p> <p>b. 商品および原材料 同左</p> <p>c. 貯蔵品 同左</p> <p>商品および原材料の評価方法については、従来、移動平均法を採用しておりましたが、当期から総平均法に変更いたしました。この変更は、当期首から行われた新会計システムの導入を契機に主要なたな卸資産の評価方法の統一を行い、事務の合理化をはかるとともに、払出原価の平準化をはかったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 販売機器 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,145百万円)については、保有株式による退職給付信託設定額(13,445百万円)と信託設定後の残額の当中間会計期間分(2,350百万円)との合計額15,795百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(18,145百万円)については、1年で償却し特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立teおよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)
中間貸借対照表の「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間期から区分掲記することに変更いたしました。なお、前中間期の「未収入金」は、7,319百万円であります。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が15,120百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税引前中間純利益は5,713百万円減少しております。 (金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は40百万円増加し、税引前中間純利益は270百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,954百万円減少し、投資有価証券は29,954百万円増加しております。 (容器保証金の会計処理) 容器保証金は、販売開始以来の回収罐詰製品の曇および箱の市場減却数量および販売中止製品等を勘案し算出しておりますが、前事業年度の下期において直近の販売および回収実績に基づいた算出方法に変更いたしました。なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業外収益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ270百万円少なく計上されております。</p>	<p>(自己株式) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて計上していた自己株式(1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示しております。 (資本の部) 当中間会計期間から「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2項ただし書きの規定に基づき、改正後の同規則を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。 (固定資産の譲渡契約) 当社は、平成14年5月31日をもって、株式会社山陽マルナカと現在当社が広島地域の販売物流拠点として使用している土地等(平成14年6月30日現在の帳簿価額3,099百万円)について、譲渡価額2,009百万円で平成15年3月31日までに引渡すこととした固定資産の譲渡契約を締結いたしました。なお、本契約には、株式会社山陽マルナカが大規模小売店舗立地法に基づく営業許可を取得できないことを解約条件とする特約が付されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が16,808百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税引前当期純利益は7,401百万円減少しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は214百万円増加し、税引前当期純利益は443百万円減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものならびに預金と同様の性格を有すると認められるものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首時点における流動資産の有価証券は29,954百万円減少し、投資有価証券は29,954百万円増加しております。 (自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度末 (平成13年12月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間期末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 116百万円</p>	<p>1 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当中間期末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 20百万円 設備支払手形 1,272百万円</p>	<p>1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 7百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 89,526百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 95,911百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 93,987百万円</p>
<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>	<p>3 過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 13百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 17百万円 有価証券利息 226百万円 受取配当金 149百万円 不動産賃貸料 212百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5百万円 有価証券利息 127百万円 受取配当金 385百万円 不動産賃貸料 197百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 27百万円 有価証券利息 368百万円 受取配当金 223百万円 不動産賃貸料 415百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 140百万円 不動産賃貸原価 150百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 228百万円 不動産賃貸原価 154百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 286百万円 不動産賃貸原価 278百万円</p>
<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (注) 240百万円 退職給付信託設定益 9,739百万円 (注) 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 204百万円 貸倒引当金戻入益 7百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (注) 489百万円 投資有価証券売却益 4百万円 退職給付信託設定益 9,739百万円 (注) 固定資産売却益はすべて土地の売却益であります。</p>
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>地震災害損失 24百万円 投資有価証券評価損 310百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 15,795百万円 退職給付信託設定損 332百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 4百万円 ゴルフ会員権等評価損 29百万円 子会社等再編費用 716百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 (注)1 59百万円 地震災害損失 24百万円 特別退職金(注)2 1,588百万円 投資有価証券評価損 658百万円 ゴルフ会員権等評価損 73百万円 退職給付会計基準変更時差異償却額 18,145百万円 退職給付信託設定損 332百万円 関連会社整理損 (注)3 1,020百万円 (注) 1. 固定資産売却損はすべて土地の売却損であります。 2. 特別退職金は従業員の独立自営および転進を支援するための特別加算金であります。 3. 関連会社整理損は株式会社エフ・ヴィ西日本の事業整理に係るものであります。</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,734百万円 無形固定資産 240百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,212百万円 無形固定資産 326百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,898百万円 無形固定資産 557百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	前事業年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>3,091</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,387</td> <td>1,437</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,801</td> <td>4,535</td> <td>2,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	6	0	販売機器	4,407	3,091	1,315	その他	2,387	1,437	949	合計	6,801	4,535	2,266	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>3,748</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,856</td> <td>1,836</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,270</td> <td>5,591</td> <td>1,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	-	販売機器	4,407	3,748	659	その他	2,856	1,836	1,019	合計	7,270	5,591	1,678	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>4,407</td> <td>3,442</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,455</td> <td>1,647</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,870</td> <td>5,097</td> <td>1,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	7	0	販売機器	4,407	3,442	965	その他	2,455	1,647	807	合計	6,870	5,097	1,773
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	6	0																																																											
販売機器	4,407	3,091	1,315																																																											
その他	2,387	1,437	949																																																											
合計	6,801	4,535	2,266																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	7	-																																																											
販売機器	4,407	3,748	659																																																											
その他	2,856	1,836	1,019																																																											
合計	7,270	5,591	1,678																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	7	0																																																											
販売機器	4,407	3,442	965																																																											
その他	2,455	1,647	807																																																											
合計	6,870	5,097	1,773																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,072百万円 1年超 1,312百万円 計 2,384百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 847百万円 1年超 907百万円 計 1,755百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 911百万円 1年超 959百万円 計 1,870百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 725百万円 減価償却費相当額 646百万円 支払利息相当額 59百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 553百万円 減価償却費相当額 494百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,355百万円 減価償却費相当額 1,207百万円 支払利息相当額 105百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,704	6,560	4,144
関連会社株式			
合計	10,704	6,560	4,144



当中間会計期間末（平成14年6月30日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成13年12月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	10,704	5,700	5,003
関連会社株式			
合計	10,704	5,700	5,003

（1株当たり情報）

項目	前中間会計期間 （自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）	当中間会計期間 （自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）	前事業年度 （自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）
1株当たり純資産額（円）	1,909.80	1,942.84	1,921.02
1株当たり中間（当期）純利益（円）	3.11	27.27	31.22
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）		27.04	31.01

- （注）1．平成13年2月20日をもって、当社額面普通株式を1株につき1.1株の割合をもって分割しております。  
なお、前中間会計期間の1株当たり中間純利益ならびに前事業年度の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出してあります。
- 2．前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載していません。

（重要な後発事象）

前中間会計期間（自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）

1．三笠コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換について

平成13年10月17日開催の取締役会決議に基づき、平成14年1月31日をもって、当社の連結子会社である三笠コカ・コーラボトリング株式会社を当社の完全子会社とするための簡易株式交換を実施し、同日以下のとおり、株式を発行いたしました。

なお、当該株式交換の概要については、「1．連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載してあります。

## 2. 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社との合併について

平成14年2月5日開催の取締役会において、当社、山陽コカ・コーラセールス株式会社（当社の100%子会社）および北九州コカ・コーラセールス株式会社（当社の100%子会社）との間で、平成14年4月1日を合併期日とする合併契約を締結することを決議し、同日、合併契約書に調印いたしました。なお、本合併は商法第413条ノ3の規定により、当社においては、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

### (1) 目的

当社の販売子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社を吸収合併することにより、戦略立案機能と販売機能を一体化させ、マーケットおよびお客さまへ迅速に対応することで、さらなる営業力の強化をはかるとともに、重複する管理部門を集約することで、収益基盤の強化・安定をはかるとを目的としております。

### (2) 合併の方法

法手続き上、当社を存続会社とし、山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は解散いたします。

なお、本合併に伴う新株発行、合併交付金の交付および資本金の増加はありません。

### (3) 引き継ぐ資産・負債の額

山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社は、平成13年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐこととしております。

### (4) 相手会社の概要

#### a. 山陽コカ・コーラセールス株式会社の概要

##### (a) 主な事業内容

飲料の販売

##### (b) 最近事業年度（平成13年12月31日現在）における貸借対照表の要旨

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	10,200	流動負債	10,289
現金及び預金	1,746	買掛金	7,361
売掛金	3,605	未払金	2,487
たな卸資産	2,867	その他	440
未収入金	1,694	負債合計	10,289
その他	286	（資本の部）	
固定資産	181	資本金	50
		その他の剰余金	42
		資本合計	92
資産合計	10,381	負債資本合計	10,381

## (c) 最近事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）における損益計算書の要旨

科目	金額（百万円）
売上高	73,528
売上原価	56,500
売上総利益	17,027
販売費及び一般管理費	16,941
営業利益	85
営業外収益	26
営業外費用	11
経常利益	100
税引前当期純利益	100
法人税、住民税及び事業税	130
法人税等調整額	38
当期純利益	9
前期繰越利益	33
当期末処分利益	42

## (d) 従業員数（平成13年12月31日現在）

798人

## b. 北九州コカ・コーラセールス株式会社の概要

## (a) 主な事業内容

飲料の販売

## (b) 最近事業年度（平成13年12月31日現在）における貸借対照表の要旨

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	12,823	流動負債	13,008
現金及び預金	2,468	買掛金	8,349
売掛金	4,166	未払金	4,029
たな卸資産	3,945	その他	629
未収入金	1,857	負債合計	13,008
その他	385	（資本の部）	
固定資産	327	資本金	50
		その他の剰余金	92
		資本合計	142
資産合計	13,151	負債資本合計	13,151

(c) 最近事業年度（自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）における損益計算書の要旨

科目	金額（百万円）
売上高	102,436
売上原価	79,580
売上総利益	22,855
販売費及び一般管理費	22,807
営業利益	48
営業外収益	81
営業外費用	23
経常利益	106
特別利益	16
税引前当期純利益	122
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	30
当期純利益	28
前期繰越利益	64
当期末処分利益	92

(d) 従業員数（平成13年12月31日現在）

1,184人

3. ウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する営業の一部譲渡について

平成14年2月21日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるウエストジャパンプロダクツ株式会社（平成14年2月1日設立）に対し、平成14年4月1日をもって、当社の営業の一部を譲渡する契約を締結する旨の承認決議を行い、同日、営業譲渡契約書に調印し、平成14年3月27日開催の定時株主総会において承認を受けました。

(1) 譲渡理由

当社は、清涼飲料業界においてさらなる成長・拡大をはかるため、営業の強化と経営の効率化をより一層推し進めることが必要であると判断いたしました。その一環として、専門化によって一層の原価低減をはかるため、100%子会社の製造専門会社を新設し、製造にかかる営業を譲渡することといたしました。

なお、当社は営業譲渡後も当該事業に必要な製品の製造をウエストジャパンプロダクツ株式会社に委託するため、今回の営業譲渡によって、当社の生産量は変動いたしません。また、営業譲渡後は、当社にウエストジャパンプロダクツ株式会社に対する委託加工料等の費用の負担が発生しますが、同時に、譲渡される営業に関する費用の負担がウエストジャパンプロダクツ株式会社に移りますので、今回の営業譲渡が当社の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 譲渡先

ウエストジャパンプロダクツ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニーとの契約を条件として、商号をコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に変更予定）

(3) 譲渡部門の資産・負債の項目および金額

今回の譲渡対象である製造部門の営業に必要な固定資産は、すべて当社が貸与することから、固定資産の譲渡は生じません。

(4) 譲渡価額および決済方法

今回の営業譲渡により譲渡すべき財産は、譲渡時点現在における当社の製造にかかる営業に関する営業権とし、その譲渡価額は無償といたします。

(5) 譲渡予定日

平成14年4月1日

(2) 【その他】

平成14年8月27日開催の取締役会において、平成14年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| a . 中間配当による配当金の総額      | 1,409百万円   |
| b . 1株当たりの金額           | 17円        |
| c . 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成14年9月10日 |

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年2月5日関東財務局長に提出。

平成13年12月21日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 臨時報告書

平成14年2月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成14年3月5日関東財務局長に提出。

平成13年10月18日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成13年1月1日 至 平成13年12月31日）平成14年3月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成14年4月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成14年3月27日 至 平成14年3月31日）平成14年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年4月1日 至 平成14年4月30日）平成14年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年5月1日 至 平成14年5月31日）平成14年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年6月1日 至 平成14年6月30日）平成14年7月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年9月17日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
会長兼CEO 久保 長 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 中間監査報告書

平成14年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成13年9月17日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
会長兼CEO 久保 長 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 中間監査報告書

平成14年9月9日

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

代表取締役  
社長兼CEO 末吉 紀雄 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 小宮山 賢 印

関与社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がコカ・コーラウエストジャパン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。